



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 日本ケミファ株式会社
コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一城
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 安本 昌秀

TEL 03-3863-1211

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	27,232	1.3	1,823	△20.5	1,823	△23.3	1,284	△23.9
29年3月期第3四半期	26,886	△0.1	2,294	△6.4	2,378	△1.6	1,688	4.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,702百万円 (△8.2%) 29年3月期第3四半期 1,854百万円 (4.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	346.70	—
29年3月期第3四半期	433.41	433.31

※30年3月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
※平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施したため、29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	47,636	17,675	37.1	4,878.48
29年3月期	47,002	17,355	36.9	4,548.80

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 17,662百万円 29年3月期 17,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	△0.5	1,800	△36.5	1,700	△40.3	1,150	△44.0	306.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	4,261,420 株	29年3月期	4,261,420 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	640,859 株	29年3月期	447,948 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	3,706,367 株	29年3月期3Q	3,896,488 株

(注)平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施したため、29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数を記載しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記).....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動).....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示).....	7
(セグメント情報等).....	7
(4) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復テンポが鈍いものの、企業の設備投資や輸出の増加基調が維持されており、引き続き緩やかな回復が続きました。海外経済も堅調な景気回復が続いていますが、北朝鮮情勢をめぐる地政学的リスクや米政権の政策運営などに不透明感が残っており、その国内外に与える影響に留意が必要となっています。

医薬品業界につきましては、中央社会保険医療協議会を中心に、平成30年4月に実施される診療報酬制度改定の議論が進みました。その中で薬価制度に関しては、毎年薬価調査・毎年薬価改定、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の抜本的見直し、長期収載品の薬価の見直しといった新たな仕組みについての骨格が固まり、引き続き詳細について検討が行われています。

当社グループにおいては、災害リスクへの対応や安定供給体制のさらなる強化を目指し、10月に大塚倉庫株式会社と業務提携を行い国内で2拠点目となる「西日本物流センター」を稼働させました。また、12月には様々な製品工夫を施したジェネリック医薬品3成分11品目を発売しております。

(医薬品事業)

ジェネリック医薬品については、先発品からの置換が進むに従い市場拡大の勢いが鈍化していることに加え、オーソライズド・ジェネリックの台頭による競争環境の激化もあり、前年同期比3.2%の増収と、当初予想をやや下回る伸びとなりました。主力品についてはジェネリック医薬品への置換などによる影響から、前年同期比11.3%の減収となっておりますが、こちらについては当初予想どおりの推移となっており、医療用医薬品の売上高は24,273百万円となりました。

これらの結果、医薬品事業全体の売上高は26,564百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は1,828百万円(前年同期比21.4%減)となりました。

(その他)

主に受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業の業績は、受託試験事業において受注が増加したことなどから、売上高は668百万円(前年同期比8.3%増)となり、5百万円の営業損失(前年同期は33百万円の営業損失)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,232百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は1,823百万円(前年同期比20.5%減)、経常利益は1,823百万円(前年同期比23.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,284百万円(前年同期比23.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

1) 資産

流動資産は前期末に比べて85百万円増加し、29,094百万円となりました。

固定資産は前期末に比べて548百万円増加し、18,539百万円となりました。これは、土地の売却による減少があった一方で、ベトナム工場竣工に伴う設備投資や投資有価証券の含み益の増加によるものです。

この結果、総資産は前期末に比べて634百万円増加し、47,636百万円となりました。

2) 負債

流動負債は前期末に比べて647百万円増加し、15,587百万円となりました。これは、設備関係債務の減少があった一方で、主に仕入債務の増加によるものです。

固定負債は前期末に比べて332百万円減少し、14,373百万円となりました。これは、主に長期借入金返済によるものです。

この結果、負債合計は前期末に比べて314百万円増加し、29,961百万円となりました。

3) 純資産

純資産合計は前期末に比べて319百万円増加し、17,675百万円となりました。これは、自己株式の取得があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成29年10月31日に公表した業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,169	7,850
受取手形及び売掛金	9,886	9,356
電子記録債権	4,353	5,114
商品及び製品	4,014	4,168
仕掛品	753	834
原材料及び貯蔵品	933	1,154
繰延税金資産	567	441
その他	330	173
流動資産合計	29,009	29,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,983	6,320
機械装置及び運搬具(純額)	2,010	2,467
工具、器具及び備品(純額)	225	380
土地	5,448	5,064
リース資産(純額)	265	275
建設仮勘定	1,774	137
有形固定資産合計	14,707	14,644
無形固定資産		
リース資産	12	10
ソフトウェア	33	113
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	66	143
投資その他の資産		
投資有価証券	2,412	3,003
長期貸付金	2	1
長期前払費用	292	307
敷金及び保証金	95	90
繰延税金資産	96	11
その他	374	393
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	3,217	3,751
固定資産合計	17,991	18,539
繰延資産		
社債発行費	1	1
繰延資産合計	1	1
資産合計	47,002	47,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,761	2,495
電子記録債務	5,547	5,611
短期借入金	496	830
1年内返済予定の長期借入金	2,371	2,639
リース債務	109	114
未払金	597	43
未払法人税等	422	154
未払消費税等	66	239
未払費用	2,614	2,354
預り金	81	259
返品調整引当金	3	4
販売促進引当金	448	498
その他	421	341
流動負債合計	14,939	15,587
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	11,737	11,431
リース債務	235	226
役員退職慰労引当金	407	435
退職給付に係る負債	948	823
受入敷金保証金	9	9
繰延税金負債	-	131
再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,115
固定負債合計	14,706	14,373
負債合計	29,646	29,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,303	1,303
利益剰余金	10,702	11,721
自己株式	△2,066	△3,067
株主資本合計	14,243	14,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822	1,225
土地再評価差額金	2,633	2,513
為替換算調整勘定	△5	△55
退職給付に係る調整累計額	△346	△281
その他の包括利益累計額合計	3,102	3,401
新株予約権	9	12
純資産合計	17,355	17,675
負債純資産合計	47,002	47,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	26,886	27,232
売上原価	14,594	14,889
売上総利益	12,292	12,342
返品調整引当金繰入額	1	0
差引売上総利益	12,291	12,342
販売費及び一般管理費	9,996	10,518
営業利益	2,294	1,823
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	41	46
固定資産賃貸料	11	4
持分法による投資利益	9	11
為替差益	86	17
受取補償金	28	23
保険配当金	2	2
その他	36	20
営業外収益合計	217	127
営業外費用		
支払利息	104	101
支払手数料	5	10
その他	23	16
営業外費用合計	133	127
経常利益	2,378	1,823
特別利益		
固定資産売却益	-	80
特別利益合計	-	80
税金等調整前四半期純利益	2,378	1,904
法人税、住民税及び事業税	537	536
法人税等調整額	152	82
法人税等合計	690	619
四半期純利益	1,688	1,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,688	1,284

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,688	1,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	403
為替換算調整勘定	△28	△49
退職給付に係る調整額	70	64
その他の包括利益合計	165	417
四半期包括利益	1,854	1,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,854	1,702
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。主にこの結果により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,001百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は3,067百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	26,270	616	26,886	—	26,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	8	17	△ 17	—
計	26,278	625	26,904	△ 17	26,886
セグメント利益又は損失(△)	2,327	△ 33	2,294	—	2,294

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	26,564	668	27,232	—	27,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	50	56	△ 56	—
計	26,570	718	27,289	△ 56	27,232
セグメント利益又は損失(△)	1,828	△ 5	1,823	—	1,823

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(4) 重要な後発事象

該当事項はありません。